

平成27年度

財 務 諸 表

第5期

自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日

高知県公立大学法人

## 目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 無償使用泉有財産等の明細	11
(4) 有価証券の明細	12
(5) 長期貸付金の明細	12
(6) 長期借入金の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(14) 役員及び教職員の給与の明細	15
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 業務費及び一般管理費の明細	17
(17) 寄附金の明細	19
(18) 受託研究等の明細	19
(19) 共同研究の明細	19
(20) 受託事業の明細	19
(21) 科学研究費補助金の明細	20
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21

# 貸借対照表

平成28年3月31日 現在

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		4,969,402,287
建物	16,478,835,583	
減価償却累計額	△ 3,980,510,123	
減損損失累計額	△ 5,526,792	12,492,798,668
構築物	1,492,606,274	
減価償却累計額	△ 340,276,444	1,152,329,830
機械装置	112,976,739	
減価償却累計額	△ 42,993,000	69,983,739
工具器具備品	3,799,359,091	
減価償却累計額	△ 2,580,723,799	1,218,635,292
図書		1,075,778,505
美術品・收藏品		6,500,000
車両運搬具	64,396,771	
減価償却累計額	△ 39,061,740	25,335,031
有形固定資産合計		21,010,763,352
2 無形固定資産		
特許権		28,769,979
借地権		40,100,000
ソフトウェア		153,031,274
電話加入権		48,000
特許権仮勘定		19,019,857
施設利用権		14,740,587
無形固定資産合計		255,709,697
3 投資その他の資産		
投資有価証券		569,585,705
長期性預金		400,000,000
長期前払費用		7,494,300
敷金・保証金		5,239,422
長期未収入金	4,176,950	
徴収不能引当金	△ 3,926,950	250,000
投資その他の資産合計		982,569,427
固定資産合計		22,249,042,476
II 流動資産		
現金及び預金		1,953,100,675
有価証券		500,000,000
未収学生納付金収入	12,898,560	
徴収不能引当金	△ 931,709	11,966,851
その他未収入金		100,308,504
たな卸資産		
貯蔵品	4,801,308	
未成受託研究支出金	20,267,118	
未成受託事業支出金	119,292	25,187,718
立替金		432,362
前払費用		57,259,422
仮払金		926,760
流動資産合計		2,649,182,292
資産合計		24,898,224,768

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	2,666,093,856		
資産見返補助金等	59,298,600		
資産見返寄附金	3,856,613,273		
資産見返物品受贈額	442,047,439		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	17,714,612		
特許権仮勘定見返寄附金	1,387,149	7,043,154,929	
長期寄附金債務		2,158,361,931	
長期リース債務		137,833,138	
資産除去債務		18,521,841	
固定負債合計			9,357,871,839
II 流動負債			
預り補助金等		13,008,290	
寄附金債務		93,967,321	
前受受託研究費等		35,831,935	
前受金		140,433,114	
未払金		569,718,054	
未払消費税等		7,678,400	
預り金			
預り科学研究費補助金等	61,322,114		
その他預り金	47,991,377	109,313,491	
リース債務		47,827,431	
流動負債合計			1,017,778,036
負債合計			10,375,649,875
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金			
県出資金	16,185,370,000		
資本金合計		16,185,370,000	
II 資本剰余金			
資本剰余金			
資本剰余金	917,140,386		
損益外減価償却累計額	△ 3,077,667,642		
損益外減損失累計額	△ 6,506,892		
資本剰余金合計		△ 2,167,034,148	
III 利益剰余金			
教育研究の質の向上及び			
組織運営の改善目的積立金	483,324,008		
旧法人承継積立金	9,640,024		
当期末処分利益	11,275,009		
(うち当期総利益)	11,275,009)		
利益剰余金合計		504,239,041	
純資産合計			14,522,574,893
負債純資産合計			24,898,224,768

# 損益計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,532,052,485		
研究経費	832,540,213		
教育研究支援経費	436,988,591		
受託研究費	153,265,897		
受託事業費	19,184,866		
役員人件費	9,400,781		
教員人件費	2,932,700,073		
職員人件費	<u>1,054,171,195</u>	6,970,304,101	
一般管理費		654,413,377	
財務費用			
支払利息		<u>3,510,361</u>	
経常費用合計			7,628,227,839
経常収益			
運営費交付金収益		4,485,803,048	
授業料収益		1,337,308,792	
入学金収益		236,329,100	
検定料収益		75,109,500	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	15,955,557		
その他の団体からの受託研究等収益	<u>137,755,743</u>	153,711,300	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	16,478,579		
その他の団体からの受託事業等収益	<u>2,549,759</u>	19,028,338	
寄附金収益		85,843,033	
補助金等収益		149,297,499	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	450,035,969		
資産見返補助金等戻入	13,726,768		
資産見返寄附金戻入	201,703,292		
資産見返物品受領額戻入	24,012,534		
建設仮勘定見返運営交付金等戻入	226,800		
特許権仮勘定見返運営交付金等戻入	3,137,084		
特許権仮勘定見返寄附金戻入	<u>180,750</u>	693,023,197	
財務収益			
受取利息		282	
雑益			
財産貸付料収益	193,017,975		
間接経費収益	60,146,792		
その他雑益	<u>44,030,230</u>	<u>297,194,997</u>	
経常収益合計			<u>7,532,649,086</u>
経常損失			<u>△ 95,578,753</u>
当期純損失			<u>△ 95,578,753</u>
目的積立金取崩額			<u>106,853,762</u>
当期総利益			<u><u>11,275,009</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,667,915,962
人件費支出	△ 4,071,717,995
その他の業務支出	△ 492,720,717
運営費交付金収入	4,487,504,588
授業料収入	1,845,951,824
入学金収入	231,804,100
検定料収入	75,089,500
受託研究費収入	133,213,892
受託事業費収入	15,556,559
補助金等収入	116,967,697
寄附金収入	72,015,250
その他の業務収入	310,603,953
預り金の増減額	22,190,325
立替金、仮払金の増減額	60,206,183
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>138,749,197</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の預入による支出	△ 512,000,000
定期預金等の払戻による収入	126,000,000
有価証券の取得による支出	△ 500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 787,480,321
無形固定資産の取得による支出	△ 74,862,608
投資その他の資産の取得による支出	△ 200,298,780
投資その他の資産の回収による収入	61,250
小計	<u>△ 1,948,580,459</u>
利息及び配当金の受取額	303,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,948,277,017</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 49,799,959
利息の支払額	△ 3,512,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 53,312,760</u>
IV 資金減少額	△ 1,862,840,580
V 資金期首残高	<u>1,440,654,823</u>
VI 合併による資金の増加額	2,375,286,432
VII 資金期末残高	<u><u>1,953,100,675</u></u>

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益		11,275,009
	当期総利益	11,275,009	
II	利益処分額		
	積立金	0	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	11,275,009	11,275,009

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
1 損益計算書上の費用		
業務費	6,970,304,101	
一般管理費	654,413,377	
財務費用	<u>3,510,361</u>	7,628,227,839
2 (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 1,337,308,792	
入学金収益	△ 236,329,100	
検定料収益	△ 75,109,500	
受託研究等収益	△ 153,711,300	
受託事業等収益	△ 19,028,338	
寄附金収益	△ 85,843,033	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 18,673,405	
資産見返寄附金戻入	△ 201,703,292	
財務収益	△ 282	
雑益	<u>△ 237,048,205</u>	<u>△ 2,364,755,247</u>
業務費用合計		5,263,472,592
II 損益外減価償却相当額		
		332,198,704
III 損益外除売却相当額		
		△ 1
IV 引当外賞与増加見積額		
		6,770,590
V 引当外退職給付増加見積額		
		83,799,141
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	557,972,184	
地方公共団体出資の機会費用	<u>0</u>	<u>557,972,184</u>
VII 行政サービス実施コスト		
		<u><u>6,244,213,211</u></u>



## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、高知県及び旧公立大学法人高知工科大学から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数、受託研究等収入で購入した償却資産については研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	1～50年
構築物	1～60年
機械装置	8～17年
工具器具備品	1～20年
車輛運搬具	1～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

特許権	6～8年
ソフトウェア	5年
施設利用権	15年

#### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）を採用しています。

その他有価証券・・・期末日の市場価額等に基づく時価法により評価しています。

#### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・移動平均法による低価法

未成受託研究支出金及び未成受託事業支出金・・・個別法による原価法

#### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物相場で換算し、換算差額は当期の損益に計上しています。

#### 6. 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金より財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

##### (2) 賞与引当金

賞与については、運営費交付金より財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき、当事業年度末における引当外賞与見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

##### (3) 徴収不能引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

#### 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

高知県の公有財産貸付料取扱基準に基づき、使用料を算定しています。なお、工作物については、建物貸付料の算定基準を準用しております。

##### (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年3月末における10年利付国債の利回りは $\Delta 0.050\%$ ですが、平成28年4月25日付け総務省事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱について(留意事項)」に基づき、 $0\%$ で計算しています。

#### 8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、オペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

1年以内のリース期間に係る未経過リース料	536,388円
1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	649,128円

#### 9. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

### II 重要な会計方針の変更

#### 1. 受託研究等の収益化について、会計基準第84の実現主義の基本原則に基づき進行基準から完成基準に変更しています。

これにより、未成受託研究支出金が20,267,118円、未成受託事業支出金が119,292円及び前受託研究費等が20,386,781円増加し、受託研究等収益及び受託研究費がそれぞれ20,267,489円、受託事業等収益及び受託事業費がそれぞれ119,292円減少しています。

#### 2. 貯蔵品の残高管理を精緻に行う目的で、評価基準及び評価方法を従来のも最終仕入原価法から移動平均法による低価法に変更しています。これによる損益に与える影響は軽微です。

### III 「貸借対照表」注記

1. 引当外退職給付見積額 1,500,756,734 円
2. 引当外賞与見積額 144,349,983 円
3. 有価証券に関する注記

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	568,585,705	597,640,000	29,054,295
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	500,000,000	500,000,000	0
合 計	1,068,585,705	1,097,640,000	29,054,295

(2) 満期のある有価証券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位：円)

種 類	1年以内	1年超9年以内	9年超
債券			
国債	0	0	0
地方債	0	0	200,000,000
政府保証債	0	0	0
その他	500,000,000	400,000,000	0
合 計	500,000,000	400,000,000	200,000,000

### IV 「損益計算書」注記

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△3,750,556円であり、当該影響額を除いた当期総利益は15,025,565円です。

### V 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,953,100,675 円
資金期末残高	1,953,100,675 円

2. 重要な非資金取引の内訳

- (1) 現物寄附による資産の取得
  - 工具器具備品 15,393,923 円
  - 図書 439,304 円
- (2) ファイナンス・リースによる資産の取得
  - 工具器具備品 209,770,500 円
- (3) 資産除去債務の増加 303,159 円
- (4) 旧公立大学法人高知工科大学との合併による資産の承継 17,627,758,335 円

### VI 「行政サービス実施コスト計算書」注記

機会費用の内訳

- 設立団体に係る額 557,972,184 円
- 引当外退職給付増加見積額
- 高知県からの出向者に係る額 △ 13,853,579 円

### VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

### IX 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用は、旧学校法人高知工科大学から寄附されたものを除き、地方独立行政法人法第43条に基づき預金、国債、地方債、政府保証債、その他総務省令で定める有価証券に限定し、資金調達については、認可中期計画における短期借入金限度額の範囲内で行うこととしております。投資有価証券については、定期的に時価情報、発行体の格付け等を把握しリスク管理を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。  
なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものについては、次表に含めていません。  
(単位：円)

種 類	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差 額
(1) 投資有価証券及び有価証券 (※2)	1,068,585,705	1,097,640,000	29,054,295
(2) 長期性預金	400,000,000	400,991,063	991,063
(3) 現金及び預金	1,953,100,675	1,953,100,675	0
(4) 未収学生納付金収入 (※3)	11,966,851	11,966,851	0
(5) その他未収入金	100,308,504	100,308,504	0
(6) リース債務 (※4)	(185,660,569)	(198,418,814)	(12,758,245)
(7) 未払金	(569,718,054)	(569,718,054)	0

(※1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

(※2) 流動資産に計上している1年以内満期到来分(有価証券500,000千円)を含んで記載しています。

(※3) 未収学生納付金収入は徴収不能引当金を除いています。

(※4) 長期リース債務はリース債務に含めています。

- (注1) 金融商品の時価の算定方法
- (1) 投資有価証券  
この時価については、取引証券会社から提示された価格によっています。
  - (2) 長期性預金  
この時価については、元利金の合計額を新規に同様の預金に預け入れた場合に想定される利率で割り引いて算定しています。
  - (3) 現金及び預金、(4) 未収学生納付金収入、(5) その他未収入金、(7) 未払金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
  - (6) リース債務  
この時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定しています。
- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額
非上場株式	1,000,000

※上記金融商品は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

## X 賃貸等不動産関係

当法人は寄宿舎等を有しています。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
131,443,483	2,859,358,111	2,990,801,594	2,785,904,216

※当期増減額は合併による土地、建物取得及び建物の減価償却によるものです。  
当期末の時価は不動産鑑定評価額等としてしています。

なお、従来、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略していましたが、旧公立大学法人高知工科大学との合併により重要性が増したため、注記を行っています。

また、賃貸等不動産に関する平成28年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	そ の 他 (売却損益等)
160,336,412	157,594,676 (29,364,669)	0

※「賃貸費用」欄の下段( )内の金額は損益外減価償却相当額を内数として記載しています。  
賃貸費用には建物等に係る損害保険料は含まれていません。

## XI 資産除去債務

### 1. 資産除去債務の概要

学生寮(楠目)の土地賃貸借契約に伴う原状回復義務です。

### 2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を14年とし、割引率は1.664%を使用しています。

### 3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	0 円
合併に伴う旧公立大学法人高知工科大学からの承継	18,218,682 円
時の経過による調整額	303,159 円
期末残高	18,521,841 円

## XII 合併関係

### 1. 合併の概要

#### (1) 消滅法人の名称及び事業の内容

消滅法人の名称 公立大学法人高知工科大学  
事業の内容 大学の設置及び運営

#### (2) 消滅法人の設立団体の名称 高知県

#### (3) 合併を行った主な理由

事業統合により、教育研究及び社会貢献活動の充実、大学運営の基盤強化、経営の効率化を図るため。

#### (4) 法人合併日

平成27年4月1日

#### (5) 合併の法的形式

地方独立行政法人法第108条に基づく吸収合併

#### (6) 合併後法人の名称 高知県公立大学法人

#### (7) 合併後法人の設立団体の名称 高知県

### 2. 財務諸表に含まれている消滅法人の業績の期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

### 3. 法人合併日に受け入れた資産、負債及び純資産の額並びにその主な内訳

固定資産	15,036,698,874 円
流動資産	2,591,059,461 円
資産合計	17,627,758,335 円

固定負債	8,560,069,758 円
流動負債	643,839,223 円
負債合計	9,203,908,981 円

資本金	10,018,300,000 円
資本剰余金	△ 1,604,090,670 円
利益剰余金	9,640,024 円
純資産合計	8,423,849,354 円

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	摘要
					当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産(特定償却資産)	建物	3,492,080,000	8,593,400,000	12,085,479,999	3,077,667,642	332,198,704	5,526,792	0	9,002,285,565	
	計	3,492,080,000	8,593,400,000	12,085,479,999	3,077,667,642	332,198,704	5,526,792	0	9,002,285,565	
有形固定資産(特定償却資産外)	建物	53,589,572	4,339,766,012	4,393,355,584	902,842,481	184,624,871	0	0	3,490,513,103	
	構築物	72,594,161	1,420,584,872	1,492,606,274	340,276,444	71,870,765	0	0	1,152,329,830	
	機械装置	58,250,289	54,726,450	112,976,739	42,993,000	8,383,389	0	0	69,983,739	
	工具器具備品	509,922,388	3,419,096,737	129,660,034	3,799,359,091	2,580,723,799	386,863,868	0	1,218,635,292	
	図書	414,047,421	679,396,143	17,665,059	1,075,778,505	-	-	0	1,075,778,505	
	車両運搬具	8,995,781	55,400,990	64,396,771	39,061,740	9,285,498	0	0	25,335,031	
	計	1,117,399,612	9,968,971,204	147,897,852	10,938,472,964	3,905,897,464	661,028,391	0	7,032,575,500	
有形固定資産(非償却資産)	土地	2,780,026,208	2,189,541,309	4,969,402,287	-	-	0	0	4,969,402,287	
	美術品・收藏品	6,500,000	0	6,500,000	-	-	0	0	6,500,000	
	建設仮勘定	0	758,094,120	758,094,120	0	-	0	0	0	
	計	2,786,526,208	2,947,635,429	4,975,902,287	-	-	0	0	4,975,902,287	
有形固定資産合計	土地	2,780,026,208	2,189,541,309	4,969,402,287	-	-	0	0	4,969,402,287	※1
	建物	3,545,669,572	12,933,166,012	16,478,835,583	3,980,510,123	516,823,575	5,526,792	0	12,492,798,668	
	構築物	72,594,161	1,420,584,872	1,492,606,274	340,276,444	71,870,765	0	0	1,152,329,830	※2
	機械装置	58,250,289	54,726,450	112,976,739	42,993,000	8,383,389	0	0	69,983,739	
	工具器具備品	509,922,388	3,419,096,737	129,660,034	3,799,359,091	2,580,723,799	386,863,868	0	1,218,635,292	※3
	図書	414,047,421	679,396,143	17,665,059	1,075,778,505	-	-	0	1,075,778,505	
	車両運搬具	8,995,781	55,400,990	64,396,771	39,061,740	9,285,498	0	0	25,335,031	
	美術品・收藏品	6,500,000	0	6,500,000	-	-	0	0	6,500,000	
	建設仮勘定	0	758,094,120	758,094,120	0	-	0	0	0	
	計	7,396,005,820	21,510,006,633	906,157,203	27,999,855,250	6,983,565,106	993,227,095	5,526,792	21,010,763,352	
無形固定資産(特定償却資産外)	特許権	0	59,493,016	12,256,042	47,236,974	18,466,995	6,842,604	0	28,769,979	
	ソフトウェア	104,964,181	265,207,177	19,933,200	350,238,158	197,206,884	56,800,662	0	153,031,274	
	施設利用権	0	27,116,160	27,116,160	12,375,573	1,816,782	0	0	14,740,587	
	計	104,964,181	351,816,353	32,189,242	424,591,292	228,049,452	65,460,048	0	196,541,840	
無形固定資産(非償却資産)	借地権	0	40,100,000	40,100,000	-	-	0	0	40,100,000	
	電話加入権	7,500	1,020,600	1,028,100	-	-	980,100	0	48,000	
	特許権仮勘定	93,184	31,183,833	12,257,160	19,019,857	-	-	0	19,019,857	
	計	100,684	72,304,433	12,257,160	60,147,957	-	-	980,100	59,167,857	
無形固定資産合計	特許権	0	59,493,016	12,256,042	47,236,974	18,466,995	6,842,604	0	28,769,979	
	借地権	0	40,100,000	40,100,000	-	-	0	0	40,100,000	
	ソフトウェア	104,964,181	265,207,177	19,933,200	350,238,158	197,206,884	56,800,662	0	153,031,274	
	電話加入権	7,500	1,020,600	1,028,100	-	-	980,100	0	48,000	
	特許権仮勘定	93,184	31,183,833	12,257,160	19,019,857	-	-	0	19,019,857	
	施設利用権	0	27,116,160	27,116,160	12,375,573	1,816,782	0	0	14,740,587	
計	105,064,865	424,120,786	44,446,402	484,739,249	228,049,452	65,460,048	980,100	255,709,697		
投資その他の資産	投資有価証券	0	569,585,705	569,585,705	-	-	-	-	569,585,705	
	長期性預金	0	400,000,000	400,000,000	-	-	-	-	400,000,000	
	長期前払費用	522,577	13,960,569	6,988,846	7,494,300	-	-	-	7,494,300	
	長期未収入金	3,085,200	5,906,150	4,814,400	4,176,950	-	-	-	4,176,950	
	徴収不能引当金	△ 3,047,046	△ 5,654,304	△ 4,774,400	△ 3,926,950	-	-	-	△ 3,926,950	
	その他	2,257,682	3,042,990	61,250	5,239,422	-	-	-	5,239,422	
	計	2,818,413	986,841,110	7,090,096	982,569,427	-	-	-	982,569,427	

(注) 当期増加額には合併に伴い旧公立大学法人高知工科大学から承継した金額(有形固定資産19,711,274,370円、無形固定資産392,061,550円、投資その他の資産373,401,011円)が含まれています。

※1 土地の当期増加額は、グラウンド造成費用(土佐山田町影山)198,697,707円の取得によるものです。

※2 構築物の当期増加額の主なものは、香美球場524,507,751円の取得に伴うものです。

※3 工具器具備品の当期増加額の主なものは、ワークステーション室等のPC70,131,300円、学内LAN整備67,992,000円、出入管理及びカメラシステム51,127,200円等のリース、赤外線域自動多入射角分光エリブソメーター41,450,400円、質量分析装置35,100,000円等の取得によるものです。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	当期購入・ 製造・振替	その他		
貯蔵品	4,145,728	2,277,278	4,505,498	6,127,196	0	4,801,308	
未成受託研究 研究支出金等	0	20,386,410	17,527,819	17,527,819	0	20,386,410	
合 計	4,145,728	22,663,688	22,033,317	23,655,015	0	25,187,718	

(注) 当期増加額には合併に伴い旧公立大学法人高知工科大学から承継した金額（貯蔵品4,505,498円、未成受託研究支出金17,527,819円）が含まれています。

## (3) 無償使用固有財産等の明細

(単位：円)

区 分	所 在 地	種 別	構 造	面積 (㎡)	機会費用額	摘 要
土地	高知市永国寺町122-1	北舎	—	3,507.03	15,794,260	
	高知市永国寺町145	南舎	—	3,116.30	11,592,636	
	高知市永国寺町91	教育研究棟	—	7,406.00	31,227,334	
	香美市土佐山田町 楠目1664	工科大学研究施設	—	6,686.98	294,835	
	小 計			20,716.31	58,909,065	
建物	高知市永国寺町2-22 【永国寺キャンパス】	教育研究棟	鉄筋コンクリート造6階建	1,452.05	372,548,700	
		駐輪場	鉄骨造1階建	422.00	6,029,748	
	高知市永国寺町122-1 【北 舎】	講堂兼体育館	鉄骨造一部RC鉄筋 コンクリート造1階建	1,237.54	456,717	
		図書館	鉄筋コンクリート造4階建 一部2階	1,401.48	10,851,880	
		倉庫及び仮書庫	鉄骨亜鉛メッキ鋼板2階建 鉄骨プレハブ造平屋建	119.08	271,483	
		自転車置場	鉄骨亜鉛メッキ鋼板平屋	44.10	35,888	
	高知市永国寺町145 【南 舎】	南学舎	鉄筋コンクリート造4階建	2,877.61	52,592,611	
		学生会館	鉄筋コンクリート造4階建	1,054.05	4,489,637	
		自転車置場	鉄骨造カラートタン葺1階建	36.00	18,372	
		ポンプ庫	鉄筋コンクリート造1階建	12.00	44,546	
	香美市土佐山田町 宮ノ口185-1	工科大学講堂	鉄筋コンクリート造	2,088.33	41,445,285	
	香美市土佐山田町 楠目1664	工科大学研究施設	鉄筋コンクリート造	1,115.14	1,582,497	
	小 計			11,859.38	490,367,364	
工作物	高知市永国寺町2-22 【永国寺キャンパス】	照明設備	ポール灯、庭園灯、駐輪場、 アップライト	—	949,536	
		室外機置き場	金属造	—	5,558,112	
		外壁フェンス・ポール	アルミパネル・アルミポール	—	2,087,640	
	高知市永国寺町122-1 【北 舎】	水道	—	—	46,896	
		門・囲障	鉄製・コンクリートブロック造 H=1.6m L=37m	—	53,571	
	小 計			—	8,695,755	
合 計					557,972,184	

(注) 土地、建物、工作物の全てを高知県より無償貸与を受けています。

(4) 有価証券の明細

(4) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金証書	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
貸借対照表計上額				500,000,000	-	

(4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	ムラバシバンク国際ビルディング#613	265,173,912	300,000,000	269,817,390	-	※1
	三菱UFJセキュリテーズインターナショナル	98,258,652	100,000,000	98,768,315	-	※1
	高知県平成27年度第1回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
計	563,432,564	600,000,000	568,585,705	-		
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	株式会社テクノネットワーク四国(株式)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	-	※1
	計	1,000,000	1,000,000	1,000,000	-	
貸借対照表計上額				569,585,705	-	

※1 上記の有価証券は旧学校法人高知工科大学が取得した後、旧公立大学法人高知工科大学が承継したものです。

(5) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(6) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7) - 1 未収入金に対する徴収不能引当金の明細

(単位：円)

区分	未収入金の残高			徴収不能引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収入金	3,085,200	1,091,750	4,176,950	3,047,046	879,904	3,926,950	
未収学生納付金収入	3,460,300	9,438,260	12,898,560	376,992	554,717	931,709	
未収受託研究等収益	129,624	35,751,748	35,881,372	0	0	0	
未収受託事業等収益	4,407,800	12,070,779	16,478,579	0	0	0	
その他未収入金	485,682	47,462,871	47,948,553	0	0	0	
合計	11,568,606	105,815,408	117,384,014	3,424,038	1,434,621	4,858,659	

(注) 未収入金及び徴収不能引当金の当期増減額には、合併に伴う旧公立大学法人高知工科大学から承継した金額(未収入金59,559,796円、徴収不能引当金2,694,578円)を含んでいます。

## (8) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
楠目寮（土地賃貸借契約）	0	18,521,841	0	18,521,841	基準第88の特定「無」
計	0	18,521,841	0	18,521,841	

(注) 当期増減額には、合併に伴う旧公立大学法人高知工科大学から承継した金額（18,218,682円）を含んでいます。

## (9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	6,167,070,000	10,018,300,000	0	16,185,370,000 ※1
	計	6,167,070,000	10,018,300,000	0	16,185,370,000
資本剰余金	無償譲与	6,507,500	0	0	6,507,500 ※2
	運営費交付金	0	3,725,400	0	3,725,400
	授業料	0	198,532,477	0	198,532,477
	寄附金	0	285,488,307	0	285,488,307
	目的積立金	105,036,208	317,850,495	0	422,886,703
	損益外除売却差額相当額	0	0	1	△ 1
	計	111,543,708	805,596,679	1	917,140,386
	損益外減価償却累計額	△ 539,019,566	△ 2,538,648,076	0	△ 3,077,667,642 ※3
	損益外減損損失累計額	△ 5,526,792	△ 980,100	0	△ 6,506,892
	差 引 計	△ 433,002,650	△ 1,734,031,497	1	△ 2,167,034,148

(注) 当期増減額には、合併に伴う旧公立大学法人高知工科大学から承継した金額（資本金10,018,300,000円、資本剰余金△1,604,090,670円）を含んでいます。

※1 設立団体（高知県）からの現物出資によるものです。

※2 設立団体（高知県）からの無償譲与によるものです。

※3 当期増加額は、出資建物の減価償却によるものです。

## (11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (11) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	351,260,766	238,917,004	106,853,762	483,324,008 ※1	
旧法人承継積立金	0	9,640,024	0	9,640,024	
合 計	351,260,766	248,557,028	106,853,762	492,964,032	

※1 教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金の当期増加額は、平成26年度に発生した当期総利益の全額を高知県知事の承認を受け目的積立金として整理したことによるものです。

## (11) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
目的積立金取崩	106,853,762	教育研究目的の費用発生による
その他	0	教育研究目的の資産取得による
合 計	106,853,762	



## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	仮勘定見返運 営費交付金	小 計	
平成27年度	0	4,487,504,588	4,485,803,048	1,701,540	0	4,487,504,588	0
合 計	0	4,487,504,588	4,485,803,048	1,701,540	0	4,487,504,588	0

## (12) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成27年度交付分	合 計
期間進行基準	4,485,803,048	4,485,803,048
合計	4,485,803,048	4,485,803,048

## (13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補 助金等	補助金収益	
大学改革推進等補助金（博士課程教育リーディングプログラム）	97,354,087	0	0	0	0	97,354,087	
大学改革推進等補助金（がんプロフェSSIONALプログラム）	8,517,000	0	0	0	0	8,517,000	
教員講習開設事業費補助金	118,000	0	0	0	0	118,000	
大学改革推進等補助金（産業界のニーズに対応した教育改革・充実体制整備事業）	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	
地域創生推進事業	4,354,437	0	0	0	0	4,354,437	
地域研究成果事業化支援事業助成金	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	
地域研究成果事業化支援事業助成金	5,275,892	0	0	0	0	5,275,892	
地域研究成果事業化支援事業助成金	18,124,192	0	0	0	0	18,124,192	
地域研究成果事業化支援事業助成金	8,200,000	0	5,018,684	0	0	3,181,316	
地域研究成果事業化支援事業助成金	9,099,383	0	7,128,000	0	0	1,971,383	
石川県産業創出支援事業	1,401,192	0	0	0	0	1,401,192	
香美市奨学金	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	
合 計	161,444,183	0	12,146,684	0	0	149,297,499	

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	0	0	0	0
		8,540,512	1	0	0
	非常勤	0	0	0	0
		860,269	5	0	0
	計	0	0	0	0
		9,400,781	6	0	0
教職員	常勤	2,286,307,233	282	103,979,288	27
		879,476,386	167	0	0
	非常勤	223,179,396	262	0	0
		42,268,527	157	0	0
	計	2,509,486,629	544	103,979,288	27
		921,744,913	324	0	0
合計	常勤	2,286,307,233	282	103,979,288	27
		888,016,898	168	0	0
	非常勤	223,179,396	262	0	0
		43,128,796	162	0	0
	合計	2,509,486,629	544	103,979,288	27
		931,145,694	330	0	0

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当、教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要は、高知県公立大学法人役員報酬規程、高知県公立大学法人役員退職手当規程、高知県公立大学法人給与規程、高知県公立大学法人一般職員給与規程、高知県公立大学法人準職員給与規程、高知県公立大学法人契約職員給与規程、高知県公立大学法人高知工科大学教員年俸制給与規程、高知県公立大学法人退職手当規程及び高知県公立大学法人一般職員退職手当規定に基づき支給しています。

(注2) 「教職員」については、上段が教員、下段が職員を表しています。

(注3) 支給人員については、平均支給人員で記載しています。

(注4) 上記明細には、法定福利費は含めていません。

(注5) 上記明細には、受託研究費及び受託事業費等による人件費は含めていません。

## (15) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	法人本部	高知県立大学	高知工科大学	合 計
業務費用				
業務費	17,044,566	2,308,773,716	4,644,485,819	6,970,304,101
教育経費	0	450,233,901	1,081,818,584	1,532,052,485
研究経費	0	150,905,958	681,634,255	832,540,213
教育研究支援経費	341,520	94,978,991	341,668,080	436,988,591
受託研究費等	0	1,701,232	151,564,665	153,265,897
受託事業費等	0	6,519,800	12,665,066	19,184,866
人件費	16,703,046	1,604,433,834	2,375,135,169	3,996,272,049
一般管理費	41,800,806	241,011,323	371,601,248	654,413,377
財務費用	18,236	1,773,085	1,719,040	3,510,361
小 計	58,863,608	2,551,558,124	5,017,806,107	7,628,227,839
業務収益				
運営費交付金収益	58,438,460	1,427,066,588	3,000,298,000	4,485,803,048
授業料収益	0	605,618,061	731,690,731	1,337,308,792
入学金収益	0	81,439,100	154,890,000	236,329,100
検定料収益	0	25,494,500	49,615,000	75,109,500
受託研究等収益	0	1,701,232	152,010,068	153,711,300
受託事業等収益	0	6,519,800	12,508,538	19,028,338
寄附金収益	0	34,294,522	51,548,511	85,843,033
補助金等収益	0	113,343,524	35,953,975	149,297,499
資産見返戻入	236,916	102,442,786	590,343,495	693,023,197
財務収益	0	0	282	282
雑益	2,286,865	47,401,699	247,506,433	297,194,997
小 計	60,962,241	2,445,321,812	5,026,365,033	7,532,649,086
業務損益	2,098,633	△ 106,236,312	8,558,926	△ 95,578,753
帰属資産				
土地	0	2,780,026,208	2,189,376,079	4,969,402,287
建物	0	2,867,325,214	9,625,473,454	12,492,798,668
構築物	0	47,058,241	1,105,271,589	1,152,329,830
その他	48,722,371	1,705,035,694	4,529,935,918	6,283,693,983

(開示すべきセグメント情報の変更)

従来、単一セグメントで該当事項がないため記載を省略していましたが、平成27年4月1日の公立大学法人高知工科大学との合併に伴いセグメント情報を開示しています。

(注1) セグメントの区分方法は、法人本部、高知県立大学及び高知工科大学に区分しています。

法人本部は、総務・人事部門、財務部門を示しています。

なお、高知短期大学は、予算を一体管理していることから高知県立大学に含めています。

(注2) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は高知県立大学106,853,762円です。

(注3) 損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位：円)

区 分	法人本部	高知県立大学	高知工科大学	合 計
減価償却費	464,690	117,920,814	608,714,475	727,099,979
損益外減価償却相当額	0	118,058,809	214,139,895	332,198,704
損益外除売却差額相当額	0	0	△ 1	△ 1
引当外賞与増加見積額	1,031,618	△ 594,611	6,333,583	6,770,590
引当外退職給付増加見積額	994,381	68,781,828	14,022,932	83,799,141

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

業務費		
教育経費		
消耗品費	134,539,659	
備品費	11,264,914	
印刷製本費	45,404,316	
水道光熱費	153,512,578	
旅費交通費	151,738,309	
通信運搬費	25,338,269	
賃借料	47,117,917	
福利厚生費	20,788,521	
保守費	20,771,635	
修繕費	35,353,389	
損害保険料	11,724,253	
交際費	3,422,026	
広告宣伝費	5,509,965	
諸会費	17,721,316	
会議費	2,633,221	
報酬・委託・手数料	293,556,964	
徴収不能引当金繰入額	3,557,921	
雑費	523,000	
租税公課	103,700	
奨学費	213,427,435	
減価償却費	<u>334,043,177</u>	1,532,052,485
研究経費		
消耗品費	167,753,867	
備品費	33,105,873	
印刷製本費	11,738,526	
水道光熱費	52,263,442	
旅費交通費	135,879,661	
通信運搬費	7,035,394	
賃借料	7,182,399	
福利厚生費	8,013	
保守費	41,762,067	
修繕費	12,503,465	
損害保険料	1,978,092	
交際費	3,007,824	
広告宣伝費	3,428,675	
諸会費	20,098,630	
会議費	1,035,871	
報酬・委託・手数料	126,979,435	
租税公課	62,640	
減価償却費	<u>206,716,339</u>	832,540,213
教育研究支援経費		
消耗品費	43,150,955	
備品費	4,626,820	
図書費	17,665,059	
印刷製本費	2,489,052	
水道光熱費	10,897,126	
旅費交通費	1,570,613	
通信運搬費	1,093,096	
賃借料	426,438	
保守費	50,093,083	
修繕費	3,064,014	
損害保険料	567,547	
交際費	41,360	
諸会費	567,536	
報酬・委託・手数料	210,390,135	
減価償却費	<u>90,345,757</u>	436,988,591

受託研究費			153,265,897
受託事業費			19,184,866
役員人件費			
報酬	6,980,000		
役員賞与	2,202,912		
通勤手当	217,869	9,400,781	
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,025,683,888		
賞与	248,390,025		
退職給付費用	103,979,288		
法定福利費	315,658,571		
通勤手当	8,000,020		
その他人件費	4,233,300	2,705,945,092	
非常勤教員給与			
教員給料	208,839,881		
教員法定福利費	3,575,585		
教員通勤手当	12,880,915		
その他人件費	1,458,600	226,754,981	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	621,219,959		
賞与	176,480,033		
法定福利費	128,646,062		
通勤手当	4,221,640		
その他人件費	77,554,754	1,008,122,448	
非常勤職員給与			
給料	31,948,776		
賞与	46,000		
法定福利費	3,780,220		
通勤手当	666,938		
その他人件費	9,606,813	46,048,747	3,996,272,049
一般管理費			
一般管理費			
消耗品費		51,558,062	
備品費		4,634,444	
印刷製本費		35,380,353	
水道光熱費		22,696,451	
旅費交通費		28,802,170	
通信運搬費		27,902,106	
賃借料		33,786,103	
福利厚生費		5,536,636	
保守費		38,641,163	
修繕費		17,776,842	
損害保険料		3,568,137	
交際費		1,375,267	
広告宣伝費		52,297,636	
諸会費		5,446,059	
会議費		714,742	
報酬・委託・手数料		201,546,634	
雑費		25,018,063	
租税公課		13,182,400	
奨学費		1,182,960	
減価償却費		83,367,149	654,413,377

## (17) 寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
高知県立大学	30,202,773	313	うち、現物寄附 309件 357,773円
高知工科大学	55,333,659	66	うち、現物寄附 31件 15,475,454円
合 計	85,536,432	379	

(注1) 合併に伴い旧公立大学法人高知工科大学から2,404,300,183円を承継していますが、当期受入額には含まれていません。

## (18) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
高知県立大学	0	5,331,232	1,701,232	3,630,000
高知工科大学	0	152,112,408	127,415,033	24,697,375
合 計	0	157,443,640	129,116,265	28,327,375

(注) 当期受入額には合併に伴い旧公立大学法人高知工科大学から承継した金額(36,711,258円)が含まれています。

## (19) 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
高知県立大学	0	0	0	0
高知工科大学	0	32,099,595	24,595,035	7,504,560
合 計	0	32,099,595	24,595,035	7,504,560

(注) 当期受入額には合併に伴い旧公立大学法人高知工科大学から承継した金額(3,626,560円)が含まれています。

## (20) 受託事業の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
高知県立大学	0	6,519,800	6,519,800	0
高知工科大学	0	12,508,538	12,508,538	0
合 計	0	19,028,338	19,028,338	0

## (21) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
新学術領域研究	750,000 (1,400,000)	1 (1)	
基盤研究 (A)	3,921,000 (15,930,000)	2 (4)	内2件は繰越分
基盤研究 (A) 分担金	1,620,000 (5,400,000)	11 (11)	
基盤研究 (B)	14,400,947 (46,327,384)	28 (28)	
基盤研究 (B) 分担金	1,911,000 (6,370,000)	16 (16)	
基盤研究 (C)	16,686,000 (55,630,808)	57 (57)	
基盤研究 (C) 分担金	1,075,500 (3,585,000)	21 (21)	
挑戦的萌芽研究	4,575,000 (15,250,000)	16 (16)	
挑戦的萌芽研究 分担金	375,000 (1,428,160)	9 (9)	
研究活動スタート支援	1,110,000 (3,700,000)	4 (4)	
若手研究 (A)	7,080,000 (17,760,000)	2 (2)	
若手研究 (B)	6,396,000 (21,320,000)	24 (24)	
特別研究員奨励費	186,535 (1,321,786)	1 (2)	
合 計	60,086,982 (195,423,138)	192 (195)	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しています。

## (22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ①現金及び預金 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
現金	0	
預金	1,953,100,675	
計	1,953,100,675	

## ②未収入金 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
授業料	12,898,560	
受託研究等収益	35,881,372	
受託事業等収益	16,478,579	
補助金等収益	45,053,904	
その他未収入金	2,894,649	
長期未収入金	4,176,950	
計	117,384,014	

## ③預り金 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
科学研究費補助金等	61,322,114	
人件費預り金	13,325,702	
ドミトリ夕食	27,652,000	
その他	7,013,675	
計	109,313,491	

## ④未払金 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
人件費	121,739,058	
業務費	181,409,569	
一般管理費	73,901,277	
資産購入	192,668,150	
計	569,718,054	

## ⑤前受金 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
平成28年度授業料	1,133,700	
受託研究等収益	35,831,935	
平成28年度学生食事代	12,320,000	
平成28年度施設利用料他	126,979,414	
計	176,265,049	

## ⑥資産見返物品受贈額の明細 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
建物	3	
構築物	41,638,426	
機械装置	41,033,469	
工具器具備品	8,335,450	
図書	351,040,090	
車両運搬具	1	
計	442,047,439	



平成27年度

# 決算報告書

第5期事業年度

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

高知県公立大学法人

# 平成27年度 決算報告書

高知県公立大学法人

(単位:千円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	4,487,505	4,487,505	—	
授業料等収入	2,134,533	2,155,560	21,027	
受託研究等収入	416,307	394,249	△ 22,058	
その他の収入	268,289	304,286	35,997	※1
目的積立金取崩	51,000	106,854	55,854	
計	7,357,634	7,448,454	90,820	
支出				
教育研究経費	2,289,705	2,457,200	167,495	※2
一般管理費	588,614	673,870	85,256	※3
人件費	4,063,008	3,881,655	△ 181,353	※4
受託研究等経費	416,307	561,678	145,371	※5
その他支出	—	—	—	
計	7,357,634	7,574,403	216,769	
収入－支出	0	△ 125,949	△ 125,949	※6

※本表の数値は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

予算との差異について

- ※1 科学研究費補助金及び財産貸付収益の増加による。
- ※2 香美球場造成工事及び施設整備工事の執行による。
- ※3 池キャンパスの無線LAN化の執行による
- ※4 退職金の減少及び教職員の未補充による。
- ※5 香美球場造成工事及び施設整備工事の執行による。
- ※6 差額の財源は前年から繰越された寄附金債務を充当している。

# 監査報告書

平成28年6月17日

高知県公立大学法人  
理事長 中澤 卓史 様

高知県公立大学法人

監事 西岡啓二郎



監事 英田 正博



私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度における業務の執行を監査いたしました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法の概要

私ども監事は、理事会及び経営審議会に出席して、法人としての重要な意思決定並びに役員  
の職務の執行状況を聴取するとともに、必要に応じて重要な決裁書類等を閲覧し、また、関係  
する職員から説明を受けるなど監事監査に必要と考えられる監査を実施しました。

また、会計監査人から財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る）および決算報告書  
に関し、監査の方法の概要について報告並びに説明を受け、検討を加えました。

## 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査方法及び結果は、相当であると認める。
- (2) 財務諸表（利益の処分に関する書類を除く）は、財政状態、運営状況、キャッシュ・フ  
ローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示していると認める。
- (3) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められない。
- (5) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示していると認める。
- (6) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認める。
- (7) 役員  
の業務執行に関しては、不正の行為または法令・定款に違反する重大な事実は認め  
られない。

以上

高知県公立大学法人

会計監査人監査報告書

財 務 諸 表  
決 算 報 告 書  
事 業 報 告 書

第 5 期

〔 平成27年4月 1 日から  
平成28年3月31日まで 〕

有限責任 あずさ監査法人

## 独立監査人の監査報告書

平成 28 年 6 月 17 日

高知県公立大学法人  
理事長 中澤 卓史 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

小林 礼治



指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

堀 重樹



### <財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第 35 条の規定に基づき、高知県公立大学法人の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの第 5 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

### 財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、高知県公立大学法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、法第 35 条の規定に基づき、高知県公立大学法人の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの第 5 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、法第 35 条の規定に基づき、高知県公立大学法人の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの第 5 期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が高知県公立大学法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

公立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上